

個別施策(国が行うもの)の時間軸(イメージ)

2020
交通政策基本
計画目
標年次

2020
東京オリ
ンピック・
パラリン
ピック

具体的な方策	個別施策(例)	現在～1年後	2～5年後	6～10年程度後	備考
旅客ネットワークにおける利用者のニーズの把握	住民の生活地区ごとの分科会の開催	← 地方協議会等において、地方運輸局等により、地域、各地区の範囲での分科会を行い、意見収集等を行うよう働きかける →			
	住民意識の向上(運行存続基準の設定等)	← ビッグデータも活用した関係者間による検討を働きかける →			
	先行事例、手法の提供	← 地域協議会等において、地方運輸局等より、サービス改善の先行事例や利用者ニーズの汲み取り手法を継続的に提供する →			※公共交通政策部連携事項
女性、若者の就労・定着の促進	自動車関連産業に対するイメージ改革	← 訴求すべき内容、方法等につき検討 →	← イメージ改革の実施。時期、調査対象等を定めて効果を測定し、不断の見直しを実施 →		
経営の質の向上	優良事例の表彰、効果的な取組事例の共有	← 毎年度の優良団体表彰等を活用し、優良事例の表彰・共有を図る →			※公共交通政策部実施事項
ICTの活用促進	高度なOD調査等を通じた事業計画等の作成の推進	← ビッグデータの活用による事業計画や交通計画の策定支援のための調査を推進・実施し、マニュアルやガイドラインを策定する →			※公共交通政策部連携事項
	高速バスの予約・発券システムの構築の促進	← 「LCC等・高速バス活性化協議会」の中で、高速バスサービスに関する情報プラットフォームについて検討 →			
	次世代運行管理支援システムの構築・普及の促進	← 次世代運行管理支援システムのあり方検討 →	← 実証実験 →	← 普及促進 →	
法令遵守の徹底	行政保有情報の分析機能の強化等による効果的・効率的な監査の実施	← 事業用自動車総合安全情報システムの構築 →			
		← 事業用自動車総合安全情報システムの運用 →			
	車載安全管理機器の高度化、普及の促進	← メーカーへの高度な車載安全管理機器等の開発の働きかけ →			
		← 車載安全管理機器の普及促進 →			

企業の集約化による経営基盤の強化	集約化に対する理解の促進、専門的知識を持つ者の育成	←-----→ (特に売却側の)集約化への抵抗の原因の調査等	←-----→ 集約化の理解の促進、専門家の育成による実案件の促進		
	集約化のプラクティス収集、分析、成果普及	←-----→ 事例収集	←-----→ (上記専門家育成と相乗的に)事例分析、普及	←-----→ (普段の普及を行いながら)事例の積み重ね	
	集約化の支援メニューの周知	←-----→ 地域協議会等や事業者等の個別相談において、地方運輸局等より、活用可能な支援メニューの紹介に努める			※公共交通政策部連携事項
	集約化に対する親和性の高い制度への見直し	←-----→ 関係者のニーズ等を把握し、可能なものから随時、制度の見直し・フォローアップ等を実施			
旅客ネットワークを整備するための環境整備	地域の移動需要に即した制度設計	←-----→ 地域の移動需要に即した制度設計の可能性について調査・検討			
	貨客混載の検討	←-----→ 事業者による旅客運送及び貨物運送の試行実施	←-----→ 試行実施を踏まえた課題等の抽出・検討、本格実施の検討		
	自動車交通と公共交通の相互補完に関する分析・研究	←-----→ 自動車交通と公共交通の相互補完に関する分析・研究			
旅客ネットワークを補完する手段	超小型モビリティの更なる検討	←-----→ 導入促進事業の実施 認定制度の見直し	←-----→ 地域交通ネットワークを形成する事業への支援	←-----→ ニーズに応じた本格的な普及	
	自転車や車いすの容易な積み込み	←-----→ ノンステップバスにおける利用者等の更なるニーズや議題の把握			←-----→ バリアフリーガイドライン等の見直し議論
イノベーションのサポート	ノンステップバス等の普及促進	←-----→ 補助・税制特例等による普及促進			←-----→ 更なる普及促進
	自動運転技術を活用したトラック隊列走行の検討	←-----→ 実用化に向けた課題や必要な技術の整理	←-----→ 実証実験を通じた技術開発や必要な制度の検討		
ICTとの関係強化	ICTの活用を念頭に置いた自動車のあり方の検討	←-----→ 技術動向、ニーズ等を踏まえた実施領域等の検討			←-----→ 必要な措置の実施
	自動運転技術と連携した移動時間の有効活用のための技術の検討	←-----→ 実用化に向けた課題や必要な技術の整理	←-----→ ジュネーブ条約等関係条約に関する国内外の議論の場に情報提供		